

障害児の運動・スポーツプログラム作成に関する実証的研究

—肢体不自由特別支援学校における活動実態に着目して—

松尾哲矢*

河西正博** 依田珠江*** 和秀俊**** 安藤佳代子***** 児玉友*****

抄録

本研究は、肢体不自由特別支援学校教員への聞き取り調査、および、全国の障害者スポーツセンターを対象とした質問紙調査等の結果から、肢体不自由児向けの運動・スポーツプログラム作成における視点を抽出し、これらの視点を踏まえたプログラムを作成・実施した上で、参加者への聞き取り調査を行い、抽出された視点からみた運動プログラムの有効性及び新たな視点の可能性について検討することを目的とした。

肢体不自由特別支援学校体育教員へのヒアリング調査からは、授業実施時のねらいや目標設定に関して、「同単元異目標」という言葉に象徴されるように、同一種目を実施したとしても、個々に達成目標を設定していることが明らかになった。また、純粋な身体活動のみならず、視覚・聴覚・触覚等の多様な感覚を活用することの重要性が示唆された。

また、障害者スポーツセンターへの質問紙調査からは、プログラム作成時の工夫、課題に関して、プログラム作成時のアセスメントの重要性を指摘する記述がみられたと同時に、プログラム実施時の「個」と「集団」のバランスへの配慮が多く指摘されていた。

上記の各種調査から得られた視点をもとに、肢体不自由児を対象とした運動プログラムを実施し、参加者から聞き取り調査を実施した。事前のアセスメントによって、ある程度柔軟性のあるプログラム展開を行うことができたが、「同単元異目標」や「『個』と『集団』のバランス」といった部分は十分に配慮することができず、運動量の不足や一部プログラムの満足感の低下を招く結果となった。また分析を通して、新たに「ハンディキャップの活用」という視点の重要性が示唆された。

キーワード：特別支援学校，体育，障害者スポーツセンター，肢体不自由児

* 所属機関名 立教大学コミュニティ福祉学部 〒352-8558 埼玉県新座市北野 1-2-26

** 所属機関名 神戸医療福祉大学社会福祉学部 〒679-2217 兵庫県神崎郡福崎町高岡 1966-5

*** 所属機関名 獨協大学国際教養学部 〒340-0042 埼玉県草加市学園町 1-1

**** 所属機関名 立教大学コミュニティ福祉学部 〒352-8558 埼玉県新座市北野 1-2-26

***** 所属機関名 立教大学コミュニティ福祉学部 〒352-8558 埼玉県新座市北野 1-2-26

***** 所属機関名 神戸医療福祉大学社会福祉学部 〒679-2217 兵庫県神崎郡福崎町高岡 1966-5

A practical study on developing an exercise program for children with disabilities

—Focusing on actual activity at special needs school—

Tetsuya MATSUO *

Masahiro Kawanishi ** Tamae YODA *** Hidetoshi KANOU ****

Kayoko ANDO***** Yu KODAMA*****

Abstract

This study aimed to develop an exercise program for children with disabilities. The implementation of physical education was examined through interviews with physical education teachers at special needs schools. Further, we conducted a questionnaire survey of sports centers for persons with disabilities, in which we asked about their exercise programs for children with disabilities.

The interviews revealed that it is difficult for teachers at special needs schools to teach physical education because the students' disabilities are severe and vary considerably. The teachers experienced particular difficulty in providing group-based guidance and selecting exercise programs. The results of the questionnaire survey showed that it is important to improve the staff's teaching skills and to develop programs appropriate for children with severe and varied disabilities.

On the basis of the results, we developed and implemented an exercise program for children with disabilities. Interviews conducted after the program completion revealed that the children were satisfied with its content but not its momentum. These findings demonstrate the importance of developing an exercise program tailored to various disability levels and with flexible momentum, as well as the importance of considering ways to apply the handicap rule to children with disabilities in their physical activities.

Key Words : special needs schools, physical education, sports centers for persons with disabilities, children with physically handicapped

-
- * 所属機関名 College of Community and Human Services, Rikkyo University
1-2-26, Kitano, Niiza-shi, Saitama, Japan 352-8558
- ** 所属機関名 Faculty of Social Welfare, Kobe Welfare University
1966-5, Takaoka, Fukusaki-cho, Kanzaki-gun, Hyogo, Japan 679-2217
- *** 所属機関名 Faculty of International Liberal Arts, Dokkyo University,
1-1, Gakuen-cho, Soka-shi, Saitama, Japan 340-0042
- **** 所属機関名 College of Community and Human Services, Rikkyo University
1-2-26, Kitano, Niiza-shi, Saitama, Japan 352-8558
- ***** 所属機関名 College of Community and Human Services, Rikkyo University
1-2-26, Kitano, Niiza-shi, Saitama, Japan 352-8558
- ***** 所属機関名 Faculty of Social Welfare, Kobe Welfare University
1966-5, Takaoka, Fukusaki-cho, Kanzaki-gun, Hyogo, Japan 679-2217

1. はじめに

2011年度の笹川スポーツ研究助成において、全国の肢体不自由特別支援学校教員への体育授業の状況、意識に関する質問紙調査を実施し、児童・生徒の障害の重度化、重複化に伴う種目選定およびグループでの指導の困難性が看取された（松尾ら,2011）。ほぼすべての肢体不自由特別支援学校に重度・重複学級が設置されており、重度・重複学級のみ設置されている学校もある中で、「どのような種目を実施してよいかわからない」「適度な運動量を確保することが難しい」といった指摘もあり、障害程度や種別に応じたプログラムの開発、教員向けの講習会の必要性、展開事例の情報提供やその共有等、さまざまな課題が浮かび上がってきた。

障害児の運動・スポーツプログラムの検討に関しては、その多くが知的障害児や発達障害児に焦点をあてたものであり（山田・船橋,2012）（星・玉村,2012）（加藤・安井,2013）、肢体不自由児を対象としたものとして、松原ら（1991）があるが、運動・スポーツプログラム構成や展開をする上での要素や視点に関する検討はほとんどなされていない。

身体障害児の運動・スポーツプログラムの検討を行うことは、障害児の体育授業および正課外活動の充実、卒後の運動習慣の定着等に寄与するものと考えられる。

また、障害児を対象に具体的な運動・スポーツプログラムを展開している主な拠点として学校や障害者スポーツセンターが挙げられる。そこで肢体不自由児を対象としたプログラムがどのように展開されているのか、それらのプログラムはどのような点に主眼を置いて実施されているのか等について明らかにすることで、障害児を対象とした運動・スポーツプログラムの構成や展開をする上での要素や視点が明らかになるものと考えられる。

2. 目的

本研究では前述の基礎的研究を踏まえ、肢体不自由特別支援学校教員への聞き取り調査、および、全国の障害者スポーツセンターを対象とした質問紙調査等の結果から、肢体不自由児向けの運動・スポーツプログラム作成の視点を抽出する。その上で得られた視点を踏まえて、運動プログラムを作成・試行し、参加者への聞き取り調査を行うことで、抽出された視点からみた運動プログラムの有効性及び、抽出された視点以外の新たな視点の可能性について検討することを目的とした。

この目的を達成するために、以下の3つの調査を実施した。

1) 肢体不自由特別支援学校体育教員への聞き取り

調査

2) 全国の障害者スポーツセンターに対する質問紙調査

3) 肢体不自由児向け運動プログラムの作成と試行および参加者への聞き取り調査

そこで、以下の記述においては、それぞれの項目ごとにこの3つの調査に分けて記載することとする。

3. 方法

1) 肢体不自由特別支援学校体育教員へのヒアリング調査

肢体不自由特別支援学校（5校）の保健体育担当教員7名に対して、それぞれ1時間程度、保健体育授業および、正課外の運動・スポーツ活動に関する聞き取り調査を実施した。調査は半構造化面接で、調査対象者の許可を得てICレコーダーに録音をし、逐語の文章データを分析した。なお、E教師・F教師・G教師（表1参照）への聞き取りは、それぞれ20分程度となっており、録音をせず調査者のメモをもとに分析を行った。

主な質問項目は下記のとおりである。

- ・記入者属性（年齢、性別、教歴、スポーツ関連資格の有無）
- ・担当授業の状況について（1週間あたりの授業数、授業時の教員数、受講児童・生徒数、主な実施種目）
- ・授業の目標設定、ねらい
- ・正課外活動（クラブの有無、活動への参画状況）
- ・授業実施時の留意点（障害程度、種別に応じた対応、声掛け等）

2) 全国の障害者スポーツセンターに対する質問紙調査

全国の障害者専用および優先利用のスポーツ施設を対象に、郵送法による質問紙調査を行った。送付数、回収数および回収率は下記のとおりである。発送：114ヶ所（回収数：69件/回収率：60.5%）

質問項目は以下のように設定した。

- ・肢体不自由児を対象としたプログラムの実施有無
- ・プログラムの参加人数、開催回数
- ・具体的なプログラム内容
- ・プログラムの指導体制（指導員、外部講師、ボランティア、その他）、指導人数
- ・プログラムの周知方法
- ・プログラム作成時の参考資料の有無
- ・プログラム実施時の課題（種目選択、参加者募集、ボランティア確保、その他）

3) 肢体不自由児向け運動プログラムの作成と試行 および参加者への聞き取り調査

肢体不自由児（車椅子を常用する児童・生徒を想定）を対象としたプログラムを作成し、そのプログラムを実施した上で、参加者に対して、プログラム内容および運動量に関わる聞き取り調査を実施した。

4. 結果及び考察

1) 肢体不自由特別支援学校体育教員へのヒアリング調査

(1) 調査対象者属性

調査対象者の属性を表1に示した。

	地域	年代	担当学部	担当学級	教歴 (特支教歴)
A教師	東海	30	中学部	重度・重複	12(12)
B教師	関東	20	高等部	普通	5(5)
C教師	関東	20	中・高	普通	5(5)
D教師	近畿	30	小学部	重度・重複	16(2)
E教師	九州	20	中学部	普通・重度	8(8)*講師
F教師	九州	20	中学部	普通・重度	4(4)*講師
G教師	九州	20	高等部	普通・重度	5(2)*講師

*E教師・F教師・G教師は同一校

担当学級については、7人中5人が「重度重複学級」となっており、比較的障害程度の重い児童・生徒を担当する回答者が多くなっている。なお、E教師・F教師・G教師は普通学級・重度重複学級の兼任となっているが、普通学級の生徒が少数のため、ほぼすべての授業が重度重複学級のクラスとなっている。

(2) 授業の実施種目および生徒の状況について

各校の体育授業における実施種目および、実施状況について、関係する記述を一部抜粋する。

*引用部分は「」で記載し、それ以外の記述については文言を一部修正している。引用はすべて原文のままを掲載している。

【A教師】

- ・1年生3名、2・3年生2名と高等部の生徒3名も合同で授業を行うことがある。
- ・「ストレッチャーに乗っていて医学的な管理が必要な生徒や、全体に障害が重い生徒が多い。」
- ・リズム体操、ムーブメント系の運動(パラバルーン、サーキット運動等)、ポッチャ、トランポリン、マット運動(寝返り、柔軟体操)などを行っている。

【D教師】

- ・体調によって人数は変化するが、10人前後で授業を行っている。

- ・ほとんどの子どもたちがバギーやストレッチャー使用している。

- ・1学期は風船遊びとプールをやり、2学期にはサーキット系の運動を考えている。

例)三角マットをスクーターボードの上において、揺らしたりする。

以上の記述は担当学部の違いはあるものの、両校とも重度重複学級での取り組みとなっており、具体的な種目というよりも、体操やムーブメント系の運動、サーキット運動等、体づくりや体ほぐしの運動を中心に行われている。

続いて、普通学級での実施種目および実施状況についてみていく。

【B教師】

- ・高校1年生と3コース(知的代替の課程)が14人、高校2年生が10人、高校3年生が9人で、学年ごとに授業を行っている。
- ・3年生9人のうち、7人が電動車椅子を使用していて、他の学年は車椅子を自走できる子どもたちが多い。
- ・陸上、水泳、マット、ハンドサッカー、ポッチャ、等の種目を中心に実施している。

【C教師】

- ・高校3年生の普通学級13名を担当している。電動車椅子を使用している生徒が多い。
- ・基本的には学習指導要領に沿う形で、陸上(スラロームを含む)、投てき種目(ポッチャ、ビーンバック投げ等)、水泳、球技(ハンドサッカーが中心)等を行っている。

両教員とも普通学級を担当しており、基本的には学習指導要領に基づいた種目が実施されている。ただし、球技の中でハンドサッカーや、投てき種目としてポッチャを実施するなど、生徒の障害に応じた種目選択も一部行われている。

(3) 授業実施時のねらい・目標設定について

体育授業実施時の各教員の目標設定および工夫点に関する記述を一部抜粋する。

【A教師】

- ・「本人の動きを最大限に使って何ができるかというところに重点を置いていて、ストレッチャーに乗っているような最重度の生徒であっても、(ポッチャの場合)かろうじて動く指で少しでもボールをはじくことができればそれでよしとしている。」

(4) 授業実施時の課題・工夫点について
授業実施時の課題に関する記述を一部抜粋する。

【B教師】

- ・「同単元異目標というか、そういう形でやるほうが、いいんじゃないかなあって。ある子に、このへんの目標でみんな近づけさせるっていうのだと、ある子はいいけどある子はできなくて、満足感が得られなくて、体育楽しくないってなっちゃうと、嫌だなあと。なのでやっぱ自分の中で、ちょっと上の目標というか、そういうものをちょっとずつ達成して行って、その子なりの楽しみ方とか、動き方とか、満足感とか、そういうのが味わえていけるといいのかなって。」
- ・「卒業するまでにひとつは続けられるスポーツを持ってたらいいよねって。で、その、まあ動き云々じゃなくて、その、楽しいものとして、自分のやり方として、動き方として持ってたらいいよねってということで、で、そのために体育があるんだよねって言う。だから小学部からいろんなスポーツを経験させて、どういものが自分ではできるのかなあっていうのが段々わかって行って、それから、これはやれるとか、そういうものを見つけていければいいのかなあ。」

【D教師】

- ・「個々によって目標は違ってくると思うんですが、先生とのやり取りというコミュニケーションの部分と、体はどうやら・彼らが動ける範囲で動きを引き出すということになってくると思うんですね。」

以上の3教員の言葉に共通するのは、個々の目標設定が意識化されているという部分である。B教師の「同単元異目標」という言葉に象徴されるように、同一種目を行うとしても、評価は画一的なものにせず、個々の達成目標を設定しているものと推察される。

一方で、普通学級、重度重複学級間の目標設定の違いも一部みられる。A教師、D教師は重度重複学級を担当しているが、両教員とも種目に対する習熟度や技術の向上よりも、生徒一人ひとりの動きを引き出すということに主眼を置いている。また、B教師の記述については、上述の両教員と同様に、個々の目標設定の重要性が意識化されているが、同時に、「卒業するまでにひとつは続けられるスポーツを持ってたらいいよね」という言葉に象徴されるように、生徒の体力向上や健康づくりのみならず、卒後のスポーツ習慣の定着も意識化されている状況がみられた。

【A教師】

- ・パルスオキシメーター(酸素飽和度を測定する機器)を付けている子や、自発呼吸が弱く気管切開をしているような子どもがいる中で、正直なところ授業以前に、看護師等の医療関係者と連携を取りながら、いかにその子たちが健康で安全に学校生活を送ってもらうかが重要であると思う。

【B教師】

- ・「健康面で問題のある子もいますし、できる回数の中で、だからいかにこう、効率のいい指導ができるかっていうのは考えてますね。基本もう肢体不自由なので、反復はできないなと思っているんですね。自分の中では。」

【F教師】

- ・体力向上や健康づくりを目標に授業を積み上げようとしても、欠席する生徒もおり、スムーズな授業展開が難しい。

上述のコメント以外にも、生徒の障害に起因する継続的な取り組みの難しさが数多く指摘されていた。

前述のような、個々の目標達成や、生涯取り組める種目が見つけられるような授業展開といったそれぞれのねらいが達成できる前提として、生徒がある程度継続的に授業に取り組めることが必要であるが、生徒の障害や体力的な問題等によって、目標へのアプローチが困難になるケースも多くみられることが示唆された。

このような課題に対して、A教師は以下のようにコメントしている。

「指導の工夫として、例えば自分のやった運動を振り返らせたりとか、言葉に置き換えさせたりとか、そういうことで定着をはかったりとか、で、言葉の指導じゃわかんないから、ちょっと感覚的な指導というか、触って動かしてとか、そういういろんな言葉と感覚と、なんていうのかな・いろんな感覚を使って、運動の仕方っていうのを定着させてあげるといいのかなあっていうふうな。回数こなせないの、いかに早く、上手くさせるかっていうのは、ちょっと考えてやっていきたいところですね。」

上述のように生徒一人ひとりにさまざまな運動

制限がある中で、聴覚や視覚、触覚等、さまざまな感覚を上手く活用することで、運動頻度や活動量の少なさを補おうとする発想は示唆に富むものである。重度・重複学級を担当するD教師も、生徒がスクーターボードに乗った状態で揺さぶることで、「立ち直り反応とか平衡反応を引き出す」と述べており、A教師と同様の発想で、授業時に多様な刺激を生徒に与えることを主眼に置いているものと推察された。

肢体不自由児の運動・スポーツにおいては、障害程度に個人差はあるものの、それぞれに何らかの運動制限が生じることから、純粋な身体活動のみならず、多様な感覚を活用することが重要であるといえよう。

2) 全国の障害者スポーツセンターに対する質問紙調査

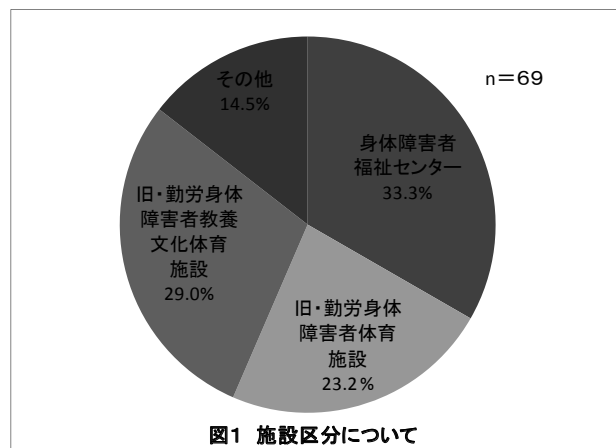
(1) 障害者スポーツセンターの分類について

障害者スポーツセンターはその設置根拠によって、「身体障害者福祉センター（A型）」、「旧・勤労身体障害者体育施設」、「旧・勤労身体障害者教養文化体育施設（サン・アビリティーズ）」、上記3ヶ所以外の「その他の施設」、以上の4つに部類することができる。

身体障害者福祉センター（A型）は、建築面積2,700㎡以上で、体育館、プール、機能訓練回復室（トレーニング室）のほかに、会議室、研修室を備えなければならないという設置基準が定められており、体育館、プールの他にセンターごとに様々な設備を備えた複合型施設で、全国に36カ所設置されている。以上のA型センターを除く、他の3施設（78カ所）については、40カ所が体育館のみ、プールのみといった単独の施設のみをもつセンターとなっている（笹川スポーツ財団,2013）。

(2) 回答者の施設区分

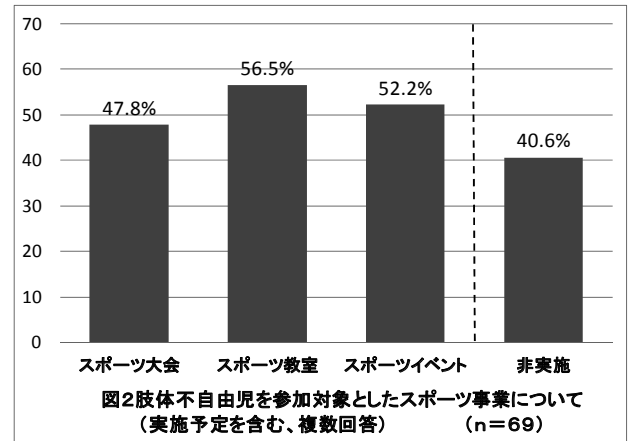
回答者の施設区分を図1に示した。



身体障害者福祉センターが33.3%と最も多く、以下、旧・勤労身体障害者教養文化体育施設（29.0%）、旧・勤労身体障害者体育施設（23.2%）、その他（14.5%）となっており、この割合は全国の障害者スポーツセンターの施設区分とほぼ同様となっている。

(3) 肢体不自由児を参加対象としたスポーツ事業の実施状況

肢体不自由児を対象とした各種スポーツ事業の実施状況を図2に示した。



28カ所（40.6%）のセンターが、肢体不自由児を対象としたスポーツ事業は実施していないと回答しており、実施している（実施予定の）センターについては、スポーツ教室（56.5%）、スポーツイベント（52.2%）、スポーツ大会（47.8%）という状況であった。

非実施の28カ所の内訳を見ると、旧・勤労身体障害者体育施設が9ヶ所、旧・勤労身体障害者教養文化体育施設が12ヶ所となっており、両施設が大多数を占めているが、これらの施設は、施設の貸し出しのみを業務とし、主催事業を行わない施設が多いことから、非実施の施設が多いものと考えられる。

(4) 各スポーツ事業の対象者別の実施状況

各スポーツ事業の対象者別の年間平均実施回数を表2に示した。

	肢体不自由児のみ	肢体不自由児・者	全障害児・者	障害の有無を問わず
スポーツ大会	20	26	3.7	4.5
スポーツ教室	5.4	16.7	71.5	73.6
スポーツイベント	—	24	4.6	5.6

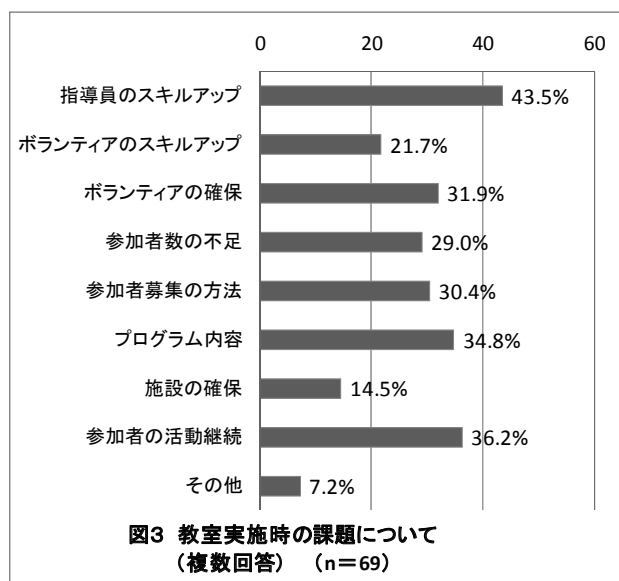
全体的な傾向を見ると、「スポーツ教室（巡回教室を含む）」が最も実施頻度が高いことがわかる。また、対象別で見ると、全障害児・者を対象としたスポーツ教室（71.5回）、障害の有無を問わず参加可能なスポーツ教室（73.6回）が他の項目に比べて

突出しており、障害種別を限定しない、もしくは障害の有無を問わず参加できる教室が中心的に行われていることが明らかとなった。

また、「スポーツ教室」の実施種目（複数回答）については、肢体不自由児のみ、肢体不自由児・者に関しては、同様の傾向がみられ、特定の種目ではなく、体操やストレッチ、マットを使った活動、各種レクリエーション等、体ほぐしや体つくりの活動が多く行われている状況となっている。全障害児・者を対象とした教室では、水中運動、ボッチャ、卓球、バドミントン、フライングディスクが比較的多く実施されている。

各教室の1回当たりの平均参加者数については、肢体不自由児のみ（8.9人）、肢体不自由児・者（12.2人）、全障害児・者（27.7人）となっており、肢体不自由児単独の教室における参加者は少数に留まっている。

(5) スポーツ教室実施時の課題について
 スポーツ教室実施時の課題について図3に示した。



教室実施時の課題については、指導員のスキルアップ（43.5%）が最も多く指摘されていた。これはプログラム内容（34.8%）にも関連するところであるが、スポーツ教室の多くが肢体不自由児のみを対象とするのではなく、「全障害児・者」を対象としており（表2参照）、異年齢でなおかつ多様な障害をもつ参加者に応じたプログラム作成の困難性があるものと推察される。それに付随して、多様な参加者を指導する指導員のスキルアップが意識化されているものと考えられる。

また、指導員のスキルアップに次いで多かったのは参加者の活動継続（36.2%）であるが、参加者数の不足（29.0%）も含めて、背景にはセンターへの

移動の問題があるものと考えられる。送迎には保護者やボランティア、ヘルパー等の協力が必要となり、移動の都合で教室への参加を断念せざるを得ないケースもあるものと考えられる。また、センターが都市部を中心に設置されており、地域によっては近隣にセンターがなく、十分に参加者が集まらないという状況も想定される。

(6) プログラム作成時の工夫・課題について
 スポーツ教室のプログラム作成時の工夫点、および課題について（自由記述）、それぞれに共通するのは、多様な障害、運動能力の差に対する対応の重要性である。以下にプログラム作成時の工夫に関する回答を抜粋する。

- ・ひとつの教室の中で、全体としてのプログラムと個々の子どもの障害の種類や程度等に合わせたプログラムを作成するようにしている。
- ・参加者（肢体不自由の方）の運動範囲を事前に調べ、どの程度の運動が適しているかを判断し、プログラムを実施している。
- ・障害の程度や現状を把握することを目的に、事前に申込書等に記入してもらう。

これらの記述からみえてくるのは、プログラム作成前のアセスメントの重要性と、プログラム実施時の「個」と「集団」のバランスへの配慮である。「個々の子どもの障害の種類や程度等に合わせたプログラムを作成している」という記述が数多く見られたが、そこで重要と考えられるのは、上述のような事前の参加者情報の把握である。年齢、障害種別・程度、運動経験等、参加者の多様性の質を見極めた上でプログラム作成を行っているものと推察される。

また、プログラム実施時には「個別の対応」「参加者全体で楽しめるように」といった記述が多くみられ、個々に応じたプログラムに終始してしまうのではなく、参加者全体で楽しめるプログラムについても配慮がなされているものと考えられる。

以上の工夫点に加えて、以下にプログラム作成時の課題に関する回答を抜粋する。

- ・申込書の基礎データのうち技術レベルや障がいについて記載されていても、「どのように行うか」においては実際に行ってみないとわからないので、プログラムの修正が必要。
- ・個々の障害や身体で、「できること」「できないこと」に大きな差があり、プログラムの内容や種目の選択に苦慮することがある。しかし、日ごろのリハビリや訓練が1対1で行われることが

多いため、教室ではできるだけ参加者が「一緒に活動できるもの」を取り入れるようにしている。

以上の記述からは、前述の工夫点が一方では課題でもあるという状況を読み取ることができる。工夫点の部分では、事前に参加者情報を把握した上で、プログラムを作成することが重要であるとされていたが、実際の指導場面では、プログラムを適宜修正しなければならないこともあると指摘されており、指導者がどれだけ柔軟性をもって指導できるかということが問われているといえよう。前節の「教室実施時の課題」において指導者のスキルアップが最上位になっていた背景には、このような指導時の困難性があるものと考えられる。

また、プログラムの選定に関しては、「参加者が『一緒に活動できるもの』を取り入れるようにしている」一方で、『『できること』『できないこと』に大きな差があり、プログラムの内容や種目の選択に苦慮することがある』と述べられており、グループでのプログラムを優先したいと考えながらも、障害が多様であるがゆえに葛藤が生じている状況も看取された。

3) 肢体不自由児の運動・スポーツプログラム作成における視点

肢体不自由児を対象とした運動・スポーツプログラム作成および実施にあたり、上記の調査から以下の視点が抽出された。

(1) アセスメント

参加者の年齢、性別、障害程度、種別等の基本情報に加えて、スポーツ歴や現在の活動頻度等についても把握しておく。

(2) 同単元異目標

同一のプログラムを実施する場合に、参加者毎に個別のねらいや目標を設定し、それぞれが達成感を得られるような工夫をする。

(3) 多様な感覚の活用

ただ身体的な活動量の増加を目指すのではなく、視覚や聴覚、触覚等、多様な感覚を活用したプログラムを作成する。

(4) プログラムの柔軟性

同一種目の実施において、多様な参加者が楽しめるように、用具やルールを可変性のある形で作成する。また、作成したプログラムどおりすべて実施するのではなく、参加者の取り組みや様子を見ながら、適宜プログラムを修正していく。

(5) 「個」と「集団」のバランス

プログラム実施において、個別に指導する場面とグループでの指導場面のバランスを念頭に置いて指導を行う。

4) 肢体不自由児向け運動プログラムの作成と試行および参加者への聞き取り調査

(1) プログラムの概要

上記の各種調査をもとに、肢体不自由児を対象とした運動プログラムを作成した。具体的なプログラム内容は表3のとおりである。

表3 車椅子運動プログラムの主な項目及び内容

項目	内容
スポーツ用車椅子の特色、操作方法、留意点	バンパーの有無、キャンパー角の有無、リアキャスター(転倒防止用補助輪)の有無等/持ち点制、トラベリング等
車椅子操作	駆動方法(前進、後進、ストップ、ターン等)、鬼ごっこ
パス・ドリブル・シュート	二人一組でのパス交換、グループごとに円になってのパス交換、停止した状態でのドリブル、ランニング中のドリブル、ランニングシュート
車椅子バスケットボールの簡易ゲーム	1ゲーム(約5分)×5回 *子ども向けに通常ゴールに加え、ポートボールの形式を採用
まとめ・振り返り	

プログラム作成については、上述の抽出された視点を踏まえた上で、まず基本となる車椅子運動プログラムを検討し、競技用車椅子の説明、車椅子の操作と留意点、車椅子運動遊び、ボールを用いたパス・シュート練習、車椅子バスケットボールの簡易ゲームという流れでプログラムを作成した。

(2) 体験教室の様様

2014年2月23日(日)に、S県の学校体育館で上記プログラムを実施した。参加者の人数および内訳は下記のとおりである。

講師：2名(共同研究者)

参加人数：合計17名

【内訳】障害児(肢体不自由)：2名

障害者(肢体不自由)：1名

健常児：4名

健常者：10名

プログラムは全体を約90分間で構成し、体験会終了後に、参加した障害児2名を対象に、10分程度のプログラムに関する聞き取りを行った。

車椅子操作、鬼ごっこ等のゲームについては、参加者全員で同時に行ったが、パス、ドリブル、シュートについては子ども・大人と2つのグループ分け

をし、健常児のうち3名は幼児、小学校低学年であったため、バレーボールを使用し、子どもグループのシュート時には、ゴール下に鉄製のボールかごを置き代用した。

簡易ゲームについては、大人対大人を2試合、子ども対子どもを2試合、両者混合のゲームを1試合行った。なお、子どもグループのゲームについては、バスケットコートの中コートで、ポートボール形式で実施した。



(3) 聞き取り調査の結果および考察

体験教室修了後に、下記の2名を対象に聞き取りを実施した。回答者属性は下記のとおりである。

Aくん (小学5年生)

障害：脳性まひ (車椅子を常用しているが、手すり等につかまっただけの歩行は可能)

運動経験：車椅子テニス (2年前から週2回程度)、
車椅子バスケットボール (2年前から月1・2回)

Bくん (小学4年生)

障害：先天性片大腿欠損 (普段は義足を使用し、スポーツ実施時のみ車椅子を使用)

運動経験：車椅子テニス (1年前から週2回程度)、
車椅子バスケットボール (2年前から月1・2回)
アンパティサッカー (月に1回)

プログラム前半の、車椅子操作、鬼ごっこについては、「車椅子操作の基本をもう一度できたのでよかった」という声が聞かれた。これは、両者とも車椅子テニスをやっており、そこでの基本動作を本プログラムでもあらためてできたので良かったという意味合いがあるのではないだろうか。

また、シュート・パス・ドリブル等のボール操作については、特にシュートについてのコメント多く挙げられていた。

【Aくん】

「普通のバスケのゴールだと、自分は(腕の*
筆者注)力がなくて、下のゴールをだけ(を使った*
筆者注)で、何回か普通のゴールを狙ってみたけど、(自分は*
筆者注)まだまだだと思った。」

筆者注)で、何回か普通のゴールを狙ってみたけど、(自分は*
筆者注)まだまだだと思った。」

シュートについてはBくんもAくんと同様のコメントをしており、同じ子どもグループでは1名のみであるが、通常ゴールを使用する中学生がおり、そこを基準として、「自分はまだまだである」という自己評価をしていたものと考えられる。Aくんについては特に、聞き取り中は残念そうな表情を浮かべていた。今回のように異年齢や障害の有無等、さまざまな参加者を対象としたプログラムにおいて、得点やゴール方法、ボールや用具の設定等に代表される「ハンディキャップの活用」はプログラムの作成において非常に重要な視点であると考えられる。

課題の難易度を下げ過ぎればプログラムの満足感が減退し、逆に上げ過ぎれば劣等感を感じることや、そのプログラムへの参加継続に影響を及ぼす可能性があり、上述の教員調査や障害者スポーツセンター調査と同様に、設定したプログラムを対象者に応じて柔軟に実施していく重要性が示唆された。

また、車椅子バスケットボールのゲームについては、「みんなで協力しながら楽しくできた」というコメントが両者から聞かれ、本プログラムのねらいである、コミュニケーションや他者との協働といった部分はある程度達成できたものと考えられる。

続いて、プログラムの運動強度については、Aくん、Bくんともに「きつくなかった」「普段から(車椅子を使ったスポーツを*
筆者注)やっているから」という声が聞かれた。プログラム中で一番運動強度が高かったものは、車椅子操作、鬼ごっこであると考えられるが、この部分は参加者全員で同様のメニューを行ったため、定期的な運動習慣のある両者にとっては物足りなかったものと考えられる。こちらも教員調査、障害者スポーツセンター調査で挙げられていた個とグループのプログラムをどのように織り交ぜていくかという課題が抽出される結果となった。

5. まとめ

上記の3つの調査から得られた主な結果及び今後の課題は以下のとおりである。

1) 肢体不自由特別支援学校体育教員へのヒアリング調査

授業実施時のねらいや目標設定については、普通学級、重度重複学級ともに「同単元異目標」という言葉に象徴されるように、同一種目を実施したとしても、個々に達成目標を設定していることが明らかになった。

また、授業時の課題については、両学級ともに、生徒の障害や体力的な問題等によって、継続的な体育の取り組みが難しく、個々の目標達成へのアプローチの困難性が指摘されていた。このような状況の中で、生徒の聴覚や視覚、触覚等、さまざまな感覚を上手く活用することで、運動頻度や活動量の少なさを補おうとする取り組みについても述べられており、純粋な身体活動のみならず、多様な感覚を活用することの重要性が示唆された。

2) 全国の障害者スポーツセンターに対する質問紙調査

プログラム作成時の工夫・課題については、プログラム作成時のアセスメントの重要性を指摘する記述がみられたと同時に、プログラム実施時の「個」と「集団」のバランスへの配慮が多く指摘されており、年齢、障害程度、運動経験等を見極めた上でプログラム作成を行っているものと推察された。一方で、プログラムの選定に関しては、『『できること』『できないこと』』に大きな差があり、プログラムの内容や種目の選択に苦慮することがある」と述べられており、グループでのプログラムを優先したいと考えながらも、障害が多様であるがゆえに葛藤が生じている状況も看取された。

3) 肢体不自由児向け運動プログラムの作成および試行

上記の各種調査から得られた視点をもとに、肢体不自由児を対象とした運動プログラムを作成し施行した(表3参照)。そして、プログラム終了後に、2名の肢体不自由児を対象に、プログラム内容及び運動強度に関する聞き取り調査を行った。

聞き取り調査の結果を、前述のプログラム作成時の視点に照らし合わせ見ていくと、事前のアセスメントによって、ある程度柔軟性のあるプログラム展開を行うことができたが、「同単元異目標」や『『個』と『集団』のバランス』といった部分は十分に配慮することができず、運動量の不足や一部プログラムの満足度の低下を招く結果となった。また分析を通して、新たに「ハンディキャップの活用」という視点の重要性が示唆された。

4) 今後の課題と展望

本研究によって、肢体不自由児を対象とした運動・スポーツプログラム作成における視点として「アセスメント」、「同単元異目標」、「多様な感覚の活用」、「プログラムの柔軟性」、「『個』と『集団』のバランス」、「ハンディキャップの活用」を抽出することができた。

今後は、本研究で得られた知見である、プログラム作成時の「アセスメント」や「同単元異目標」といった視点をより精緻化すると同時に、実践を積み重ねていく中で、「プログラムの柔軟性」、「『個』と『集団』のバランス」、「ハンディキャップの活用」に留意したプログラムについて検討を進めていく必要がある。

また、今回のプログラム実施においては、必ずしも「多様な感覚の活用」という部分にアプローチすることができなかったが、今後は、障害児の身体感覚を広げるプログラムや支援の在り方を検討する必要がある。

参考文献

- 1) 松尾哲矢・依田珠江・安松幹展・及川晋平・河西正博(2012)「わが国における障害児のスポーツ環境構築に関する基礎的研究」『笹川スポーツ政策研究』1(1),pp.242-250.
- 2) 山田和広・船橋篤彦(2012)「サーキットトレーニングにおける知的障害児の運動指導：身体を動かすことの楽しさを育てる支援の検討」『障害者教育・福祉学研究』8,pp.25-34.
- 3) 星幸敏・玉村公二彦(2012)「特別支援学校高等部における体育の授業づくり：重度知的障害児に対する球技教材の教育的価値の検討」『奈良教育大学紀要. 人文・社会科学』61(1),pp.69-80.
- 4) 加藤琢也・安井友康(2013)「知的障害を伴う自閉症生徒に対する動作模倣に着目した運動指導の方略：授業実践と評価の分析から」『北海道教育大学紀要. 教育科学編』64(1),pp.71-79.
- 5) 松原豊・松浦孝明・石川紀宏(1991)「肢体不自由児と身体運動」『筑波大学附属桐が丘養護学校研究紀要』27,pp.43-60.
- 6) 笹川スポーツ財団(2013)「健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業」報告書

この研究は笹川スポーツ研究助成を受けて実施したものです。